



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	260,232	1.2	36,263	0.4	39,780	5.1	19,854	△9.5
25年2月期第3四半期	257,105	3.0	36,116	3.0	37,846	1.6	21,948	47.8

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 26,713百万円 (6.8%) 25年2月期第3四半期 25,016百万円 (76.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	209.15	—
25年2月期第3四半期	231.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	620,318	262,719	40.8	2,665.48
25年2月期	526,758	247,755	45.3	2,515.61

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 253,026百万円 25年2月期 238,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	46.00	—	54.00	100.00
26年2月期	—	51.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	51.00	102.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,700	5.3	45,100	4.6	47,800	5.3	22,500	△10.1	237.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2及び第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期3Q	97,683,133株	25年2月期	97,683,133株
26年2月期3Q	2,755,758株	25年2月期	2,754,588株
26年2月期3Q	94,928,053株	25年2月期3Q	94,929,930株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日～同年11月30日)におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策の効果などを背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など明るい兆しが見え始めているものの、個人所得の伸び悩みや円安影響に起因する物価上昇を受けて消費マインドは減退しており、小売業界におきましては依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社は、平成25年度を、「次の10年を決める勝負の年」と位置付け、過去最高となる1,500店舗の出店を計画し、その収益性も注視しながら、ドミナントの構築と経営効率の最大化に努めております。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、客層の広がりや求められる機能を踏まえた「品揃え」・「サービス」の拡充に取り組んでおります。さらに、少子高齢化や単身世帯の増加といった社会構造の変化に対応し、「社会・生活インフラ企業」として、ドラッグストア・調剤薬局や、スーパーマーケットとの一体型店舗の出店を進めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は、10,162店舗(国内エリアフランチャイザー4社計751店舗含む)となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて、合わせて12,949店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は23,111店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,602億3千2百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は362億6千3百万円(同0.4%増)、経常利益は397億8千万円(同5.1%増)、四半期純利益は198億5千4百万円(同9.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、人口集中が進む三大都市圏と地方中心都市を強化する一方、ニューマーケットへの出店、さらには移動販売車や自動販売機型コンビニ(ASD)など、多様な店舗形態で出店を加速させております。なかでも、圧倒的なシェアを誇る鉄道事業者との取組みについては、近畿日本鉄道株式会社と近鉄の駅ナカ売店等のブランド転換について合意し、46店舗を開店しております。これらの結果、平成25年10月には国内店舗数1万店体制を確立し、第3四半期連結累計期間としても過去最高の出店数808店、純増数639店を達成いたしました。

商品面では、中高年層や女性層の生活行動にあわせ、プライベートブランドの「FamilyMart collection」を中心に、店舗で提供するアイテム数・品揃えの拡大に取り組んでおります。また、“一番身近な専門店”をコンセプトに、素材、製法、形姿(見た目)を徹底的に見直した「ファミマプレミアムシリーズ」は、弁当、パスタなどのラインナップを拡大したほか、人気TV番組の放映効果も加わり、高い販売実績を記録いたしました。さらに、約7,000店舗まで導入したカウンターコーヒーは、ブランド名を「FAMIMA CAFÉ」に変更し、“エスプレッソ抽出”を訴求するスタイリッシュなカップにデザインを一新することで、更なる差別化を図りました。

運営面では、代替の効かない商品を必ず取り揃える「機能数マネジメント」による機能数の拡充を行い、店舗の利便性を高めてまいりました。また、コンビニエンスストアに対するお客さまの期待を超える「高質接客」でクオリティにおける業界No.1を実現するため、独自の育成システムである「SST(ストアスタッフトータルシステム)」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。

プロモーション面では、国内1万店の達成を記念し、日頃のご愛顧に感謝を込めて多数の企画を実施いたしました。特に、合計約150種類の商品を割引販売した「ご愛顧感謝セール」や、人気キャラクター「うさぎのモフィ」のマグカップがもれなくもらえるキャンペーンが大変な好評を博しました。また、リアルとネットを横断したTポイントサービスの認知拡大を目的に、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」と共同キャンペーンを開催し、利便性の高いポイントサービスを体感いただく環境を提供いたしました。

サービス面では、日本航空株式会社との業務提携を通じて、決済機能付きのJALカードで買い物をするとマイルが従来の2倍たまるサービスや、マイルをファミリーマート特典に交換できるサービスなどを展開し、JAL会員の来店促進と購買意欲向上を図りました。また、店内のマルチコピー機から「住民票の写し」や“印鑑登録証明書”などを発行する自治体証明書交付サービスを開始するなど、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は2,301億4千万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（四半期純利益）は170億3千9百万円（同3.1%減）となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、これまで日本国内向けに展開してきた「FamilyMart collection」の取扱いを開始し、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、現地のパートナー企業であるタイの小売最大手Central Retail Corporation Limitedと共同で原材料調達や商品開発を行い、加えて平成25年11月に同社傘下のCentral Food Retail Co.,Ltd.が展開する小型スーパー「Tops Daily」74店舗を取得して「FamilyMart」に転換するなど、提携シナジー効果を発現させております。また、商品面では「サケの照り焼き弁当」や「カレーライス」など、人気の高い日本式中食商品を拡充し、売上の向上に取り組んでおります。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都の各地域に加えて、深圳での店舗展開を目的に深圳市頂全便利店有限公司を設立し、平成25年6月に第1号店を出店いたしました。また、弁当や総菜などの中食商品が好調に推移したことで既存店売上高が伸長し、さらに直営方式からFC方式への転換を推し進めた結果、収益性は大幅に改善いたしました。

これらの結果、海外事業の営業総収入は300億9千2百万円（前年同期比26.5%減）、セグメント利益（四半期純利益）は28億1千5百万円（同35.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ935億6千万円増加し6,203億1千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金や流動資産その他に含まれる短期貸付金に加えて、店舗投資等により有形固定資産や敷金及び保証金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ785億9千6百万円増加し3,575億9千9百万円となりました。これは主として、当第3四半期末が金融機関休業日であったことに伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ149億6千3百万円増加し2,627億1千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

I A S 第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,227	106,772
加盟店貸勘定	14,644	21,560
有価証券	51,080	41,897
商品	8,161	8,705
未収入金	30,238	36,678
その他	34,533	59,852
貸倒引当金	△243	△298
流動資産合計	226,642	275,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,028	46,909
工具、器具及び備品(純額)	47,838	61,991
土地	16,267	16,830
その他(純額)	5,019	7,092
有形固定資産合計	109,154	132,822
無形固定資産		
のれん	5,322	8,581
その他	15,086	14,348
無形固定資産合計	20,409	22,929
投資その他の資産		
投資有価証券	36,947	44,464
敷金及び保証金	117,895	128,509
その他	18,603	18,804
貸倒引当金	△2,894	△2,380
投資その他の資産合計	170,552	189,398
固定資産合計	300,116	345,150
資産合計	526,758	620,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,489	139,048
加盟店借勘定	4,731	4,355
未払金	21,785	21,661
未払法人税等	14,392	5,111
預り金	74,318	80,672
その他	17,343	23,266
流動負債合計	208,062	274,115
固定負債		
リース債務	35,271	46,217
退職給付引当金	8,639	9,034
資産除去債務	12,694	13,714
長期預り敷金保証金	10,457	11,029
その他	3,878	3,488
固定負債合計	70,940	83,484
負債合計	279,003	357,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	213,580	223,467
自己株式	△8,752	△8,757
株主資本合計	238,875	248,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,628	4,367
為替換算調整勘定	△1,526	88
在外会社の退職給付債務調整額	△174	△186
その他の包括利益累計額合計	△72	4,268
少数株主持分	8,952	9,692
純資産合計	247,755	262,719
負債純資産合計	526,758	620,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	150,629	163,834
その他の営業収入	23,098	23,518
営業収入合計	173,727	187,352
売上高	83,378	72,880
営業総収入合計	257,105	260,232
売上原価	58,281	48,268
営業総利益	198,824	211,964
販売費及び一般管理費	162,707	175,700
営業利益	36,116	36,263
営業外収益		
受取利息	1,101	1,219
受取配当金	127	140
持分法による投資利益	834	2,284
その他	397	737
営業外収益合計	2,461	4,382
営業外費用		
支払利息	650	767
その他	81	98
営業外費用合計	731	865
経常利益	37,846	39,780
特別利益		
固定資産売却益	27	44
関係会社株式売却益	4,292	670
その他	—	13
特別利益合計	4,319	728
特別損失		
固定資産除却損	1,130	1,369
減損損失	1,839	2,118
賃貸借契約解約損	852	925
その他	177	414
特別損失合計	3,999	4,827
税金等調整前四半期純利益	38,165	35,681
法人税、住民税及び事業税	15,429	13,945
法人税等調整額	△450	189
法人税等合計	14,979	14,135
少数株主損益調整前四半期純利益	23,186	21,546
少数株主利益	1,238	1,691
四半期純利益	21,948	19,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,186	21,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	2,742
為替換算調整勘定	829	1,361
在外会社の退職給付債務調整額	—	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	194	1,087
その他の包括利益合計	1,829	5,167
四半期包括利益	25,016	26,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,600	24,196
少数株主に係る四半期包括利益	1,415	2,517

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	216,152	40,953	257,105	—	257,105
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	216,152	40,953	257,105	—	257,105
セグメント利益	17,582	4,365	21,948	—	21,948

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	230,140	30,092	260,232	—	260,232
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	230,140	30,092	260,232	—	260,232
セグメント利益	17,039	2,815	19,854	—	19,854

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「国内事業」及び「海外事業」の区分に変更しております。

これは、近年の海外展開地域の拡大や事業展開方法の多様化を受け、連結業績管理の観点から従来に加え、海外事業全体としての業績管理・監督の強化を目的とした組織変更など経営管理体制の見直しを行ったことから、従来の「台湾事業」、「タイ事業」、「韓国事業」及び報告セグメントに含まれない事業セグメント(「その他」)を「海外事業」として結合し、新たな報告セグメントとしたものであります。

合わせて、各報告セグメントの経営成績をより適切に把握するため、これまで「国内事業」において計上しておりました、在外法人とのエリアフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入等の損益を、「海外事業」において計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。